

# エネルギー基本計画に対する意見

## への意見

### 一部団体の

資源エネルギー庁 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会が2013年12月13日に「エネルギー基本計画に対する意見」をとりまとめました。2014年1月6日までパブリックコメントで意見募集がされていたのですが、これから紹介する各団体の意見をながめてみます。

まずはそのものズバリ（各種報道でもおなじみかも。。）

## エネルギー基本計画に対する意見

<http://www.enecho.meti.go.jp/info/committee/kihonseisaku/index.htm>

「各エネルギーの位置付け」という項目から

### 原子力の位置付け

燃料投入量に対するエネルギー出力が圧倒的に大きく、数年にわたって国内保有燃料だけで生産が維持できる準国産エネルギー源として、優れた安定供給性と効率性を有しており、運転コストが低廉で変動も少なく、運転時には温室効果ガスの排出もないことから、安全性の確保を大前提に引き続き活用していく、エネルギー需給構造の安定性を支える基盤となる**重要なベース電源**である。

他にも論点はいっぱいありますが、今回は「重要なベース電源」という位置付けに絞って意見をまとめてみます。

## 電気事業連合会

電事連会長定例会見(2013年12月20日)

[http://www.fepec.or.jp/about\\_us/pr/kaiken/\\_icsFiles/afieldfile/2013/12/20/kaiken\\_20131220.pdf](http://www.fepec.or.jp/about_us/pr/kaiken/_icsFiles/afieldfile/2013/12/20/kaiken_20131220.pdf)

(一部抜粋)

エネルギー政策の基本的視点として「S+3E」の重要性を掲げた上で、原子力を「基盤となる**重要なベース電源**として引き続き活用」し、「必要とされる規模を確保する」こと、さらには、原子燃料サイクルにつきましても、「着実に推進する」ことが明確化されました。**こうした方針が改めて確認されたことは、大変意義があるものと受け止めております。**

「S+3E」ってなにか?という  
Safety (安全確保)  
を大前提に  
Energy security (エネルギー安定供給)  
Economy (経済性)  
Environmental conservation (環境保全)  
の同時達成を目指す観点なんだそうです。

# 日本原子力学会

新しい「エネルギー基本計画」策定に向けた意見(2014年1月6日)

<http://www.aesj.or.jp/information/enekeicomment140106.html>

(一部抜粋)

原子力の供給安定性や温暖化対策への貢献など、その優れた特性が認識され、重要なベース電源としての位置づけが与えられました。なお、安全性の確保が大前提となりますが、この点に関しては、日本原子力学会を挙げて、学会の事故調査委員会の検討結果を踏まえ、最大限の貢献を果たしていきたいと考えております。

次にいわゆる経済3団体

# 日本商工会議所

新しい「エネルギー基本計画」策定に向けた意見(2013年12月26日)

<http://www.jcci.or.jp/news/2013/1226131313.html>

(一部抜粋)

エネルギー政策の基本として「安定供給（エネルギー安全保障）」、「コスト低減（効率性）」、「環境負荷低減」及び「安全性」（3E+S）を確認し「国際的視点」「経済成長の視点」を加味していること、原子力を「基盤となる重要なベース電源」と位置付けていること等について高く評価する。

# 経済同友会

代表幹事記者会見(2013年12月17日)

<http://www.doyukai.or.jp/chairmansmsg/pressconf/2013/131217a.html>

(一部抜粋)

再生可能エネルギーについては（中略）コスト高になる現実では解決の目途が立っていない。その中でのベストミックスをどう考えるかが、これからの課題だろう。これは、原発がどの程度まで補うことができるかにもかかってくる。（中略）再生可能エネルギーだけで補うことは短期的にはコスト増につながり、原発を再稼働させることでベストエネルギーミックスをして当面は維持していくしかないだろう。

# 日本経済団体連合会

経団連会長新年メッセージ(2014年1月1日)

<https://www.keidanren.or.jp/speech/2014/0101.html>

(1月22日時点では、新基本計画に対する意見を見つける事ができていませんが、新年メッセージの中でエネルギー政策についてちらっと触れられていたので引用します)

政府・与党においては、震災復興をさらに加速するとともに、企業と個人が持てる力を最大限発揮できるよう、（中略）エネルギー供給の安定（中略）など、必要な政策を、力強く、スピーディに実行していただきたい。

経団連ははっきりしませんが、これに我々がどのように対抗していくか。。。なかなか大変そうです。